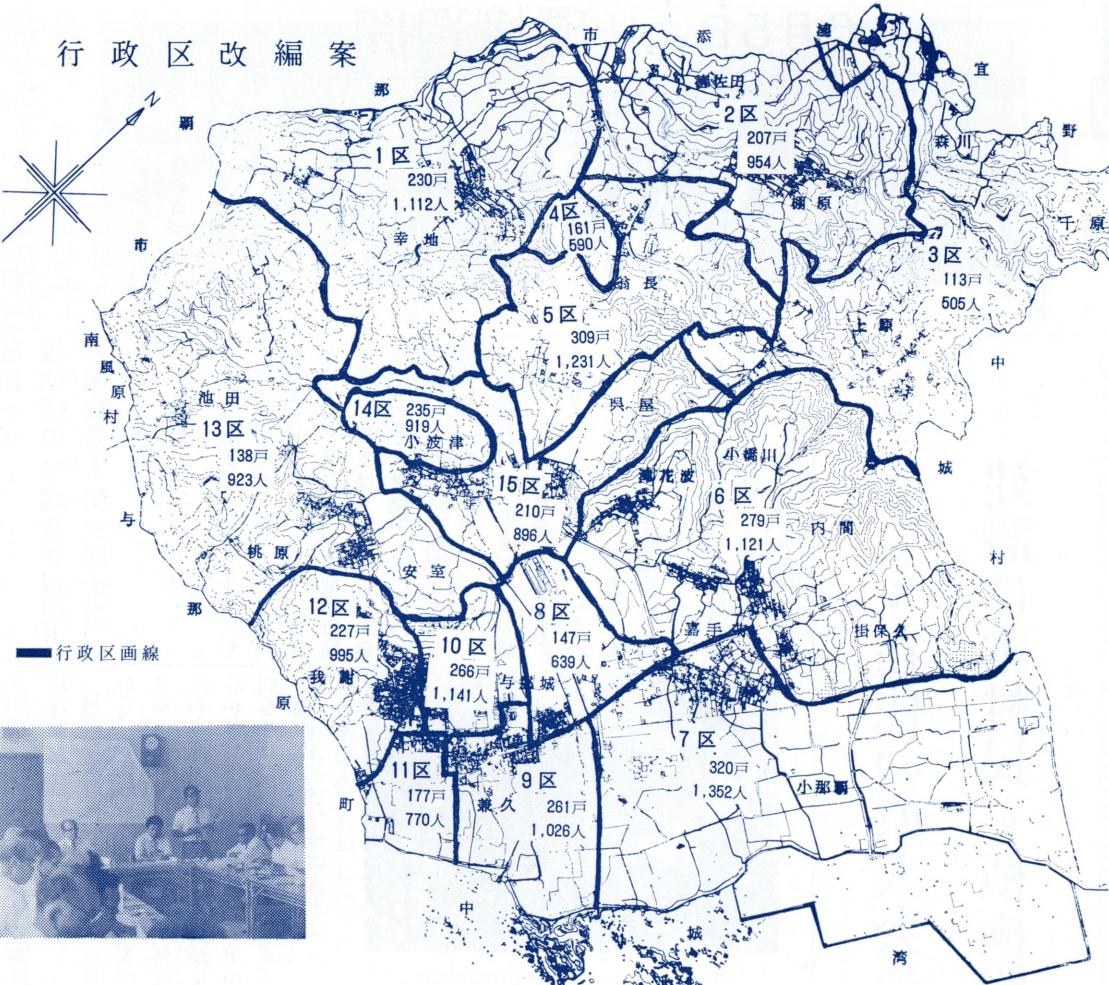


住民サービスの強化を図るため

行政区の改編計画まとまる



本村の行政区は二十四と他の類似町村と比較して十区余も多い状況。しかもその中には不現住部落と称される行政区が三区もある。学校教育等においても、多くの矛盾と不合理を露呈し、今日までその抜本的な対策が叫ばれてきました。

そうした問題をかかえる中で人口の急増は日を見張るものがあり、昨年は、とうとう県内一の増加率を示しました。

過去何度もこの問題について検討を加えてきた村当局では、現状をふまえ、このたびいろんな角度から、村民へのサービスの強化を図るために、行政区画の整理の一環として、行政区画の整理を実施することになりました。

実施は七月一日を目指にしており、案では、現在ある二十四の行政区を十五にする内容となっています。この実施に向けて村では、去る五月二十一日の事務担任者会議で計画案を提示し、今後多くの村民の御理解と御協力を得るために必要に応じ話し合いを持つ考えです。

行政区整理計画の要綱を次に紹介します。

一、その必要性

近年行政事務及び住民サービスの向上がクローズアップされており、必然的に事務の合理化、能率化が要求されていますが、役場内部の事務処理上、行政区の未整理に伴ない属人性な分類統計、村民への事務連絡の周知徹底等を図る場合に無駄な時間を費している。又旧行政区の名称及び統計が実存しない架空の集団対象という実態は非現実的で不合理である。

他方、村から行政事務を委託された事務担任者の側からは、自己担当する行政区民が無数の行政事務を行っている関係で、同一業務を行うのに多数の事務担任者が一定地域に足をはこぶという実態

な労力を注ぎ、又地域に立脚するすべての教育、文化活動が阻害されおり、行政区画を整理しない限り、行政効果は期待出来ない状況である。

こうした視点から行政区の改編は、まさに急務と言える訳けであります。

現状から来る問題点を列記するところです。

- ① 行政事務連絡事項の周知徹底が困難である。
- ② 行政事務連絡の方法に時間的な空費がある。
- ③ 各種団体の地域活動が困難である。
- ④ 小規模の行政区では、諸税の徴収額では事務担任者の委託料を支払えない。
- ⑤ 行政上の諸統計が属地、属人の二重に作成される。
- ⑥ 転入者が増加しつつある現状から行政区不明人口が増加する。
- ⑦ 学校教育活動の調査統計、その他、児童生徒の校外活動等の指導面にも支援をいたしている。

この計画案を作るに際し、村では行政区の歴史的変遷と集落の分布状況等を検討し、更に人口一万二千人／一万五千人の行政区の町村の実態を調査し比較してみた。結果は類似町村の行政区数の平均九区、一行政区当たり世帯数三八六世帯、同人口一、五九三人、集落の分布が六集落となっている。本村は行政区が二十四区、平均世帯一三八世帯、人口五九八人、集落の分布十五集落となっている。しかも村の平均規模以下の行政区が十七区もある。

こうした他の類似町村との比較検討の外、本村の地理的、歴史的条件と将来人口の増加等を考えて、昭和四十二年に村長から村行政委員会に諮問され、二十四の行政区を十二区に改編すべきとの答申の一部を修正し、別添図面のと

行政区を十五区分に改編

多くの問題の解決に大きな前進！

そのためには村民の理解と協力が必要



発行所
西原村役場

電話(09894)5-5011~3

印刷
西原印刷

村の世帯・人口

(昭和52年4月末日現在)

世帯数 3,437

人口 14,828

男女 7,567

7,061

4月の人口移動

出生 16 死亡 5

転入 175 脱出 49

婚姻 18 離婚 0

